



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月4日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL <https://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 憲政
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 田窪 伸郎 (TEL) 03-3661-4204
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	69,426	△6.0	10,444	△17.5	11,774	△13.2	7,185	△23.3
2020年12月期第3四半期	73,838	△4.8	12,661	△8.8	13,569	△3.3	9,365	△2.1

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 9,411百万円 (9.7%) 2020年12月期第3四半期 8,575百万円 (4.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	60.06	—
2020年12月期第3四半期	78.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	93,128	73,232	75.7
2020年12月期	93,472	72,625	74.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 70,477百万円 2020年12月期 69,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	36.00	—	36.00	72.00
2021年12月期	—	37.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	94,300	△5.1	13,200	△13.8	14,600	△9.4	9,100	△14.5
								76.06

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	121,653,486株	2020年12月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	2,017,962株	2020年12月期	2,017,880株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	119,635,556株	2020年12月期3Q	119,688,777株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2021年12月期3Q 124,800株、2020年12月期 124,800株）が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。一方、世界経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響は厳しいものの、一部改善傾向が見られ、持ち直しの傾向が続くと期待されております。ただし、感染症の再拡大リスクに関しては十分な留意が必要であり、先行きについても当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、2020年2月に策定した「第7次中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期）」において3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）を掲げており、その2年目としてこれらの基本戦略を軸とし、事業の成長はもちろん、私たちの存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、収益認識に関する会計基準等を適用していることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も継続したことにより、売上高は、694億26百万円（前年同期比6.0%減）となりました。利益面につきましては、売上高減少に加え、積極的な販売促進費・広告宣伝費及び研究開発費等の使用もあり、営業利益は104億44百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益は117億74百万円（前年同期比13.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71億85百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご参照下さい。

当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

・米ドル：108.54円（107.55円）

・中国元：16.77円（15.37円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは、2020年12月期より「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとしております。

各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

なお、以下の前年同期比較については、収益認識に関する会計基準等を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しているため、「日本事業」及び「中国事業」セグメントにつきましては、基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）をご参照下さい。

<日本事業>

当事業は、「国内ベビー・ママ」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業の全体の売上高は収益認識に関する会計基準等を適用したこともあり292億67百万円（前年同期比13.9%減）、セグメント利益は売上高の減少に伴う総利益の減少等により、前年同期実績を下回る16億86百万円（同31.1%減）となりました。

ベビー・ママ向け用品につきましては、訪日外国人によるインバウンド需要消滅の影響や、洗浄消毒関連商品やウエットティッシュ等に関する特需の一巡、全国的な新型コロナウイルス感染症再拡大の影響等により、売上高が前年同期を下回っております。一方、当社が注力しているさく乳器に関しては、引き続き好調に推移しております。なお、7月にはおうち時間をもっと家族の幸せな時間にし、家族の幸せの輪をはぐむバウンサー「Wuggy(ウギー)」を一部店舗で先行新発売し、9月には企業限定の大人気ベビーカーシリーズ「BASIS(ベイス)」の第5弾として「BASIS ボルカドットデニム」を新発売し、ご好評いただいております。

また、ダイレクト・コミュニケーションの一環として、当第3四半期連結累計期間において、取引先様とのセミナー共同開催や当社商品の特徴をわかりやすくお伝えするSNSライブ配信を行い、合計で5,000名近い方にご視聴いただいた他、妊娠中のママを対象としたおっぱいかレッジには1,300名を超える方にオンラインでご参加いただきました。withコロナ時代のママやパパの不安を和らげるため、WEBやSNSを通じたサポートコンテンツの充実、妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」の更なる改善を進めてまいります。

ヘルスケア・介護用品につきましては、一部商品で前年からの特需が一巡したことやラインアップ見直しなどもあり、売上が前年同期を下回っております。当社の口腔ケアシリーズを「クリンスマイルシリーズ」へ一新し、2021年2月に販売を開始した他、8月には風味や見た目が損なわれず、本来の食事を楽しめるとろみ調整食品「液体とろみ かけるだけ」を新発売し順調に売り上げを伸ばしております。

子育て支援につきましては、当第3四半期連結累計期間において事業所内保育施設等63箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向上を図りながら事業を展開してまいります。

<中国事業>

当事業の売上高は276億40百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は91億61百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

なお、9月には、60年以上にわたる哺乳研究から生まれた日本・中国で市場シェア第1位（当社調べ）の哺乳器「母乳実感®」シリーズをリニューアルし、中国市場から先行発売を開始しております。スキンケア商品においては、温泉の成分に着目したシリーズの新発売や、既存商品のリニューアル実施などにより、順調に売上を伸ばしています。

利益面におきましては、商品販売構成比の変化や、拡大が急加速しているEコマースへの販売促進策強化に向けた費用投下等により、前年を下回る結果となりました。

SNSやライブ配信等を活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化及びコロナ禍での育児情報支援、実店舗での店頭販売促進や新商品の配荷促進、病産院活動等の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

<シンガポール事業>

当事業の売上高は91億70百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は13億54百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、依然として各地での新型コロナウイルス感染症再拡大等がみられ、断続的な企業活動の制限や消費停滞などの影響が継続している他、中東向けの輸出販売鈍化やタイの生産工場における日本向け出荷減少等もあり、厳しい状況となっております。商品においては、当社が注力しているスキンケアカテゴリーにおいて、8月に「ボタニカルスキンケアシリーズ」をシンガポール及びマレーシアで新発売しております。今後も、上位中間層向け商品の開発・投入を推進するとともに、当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開してまいります。

<ランシノ事業>

当事業の売上高は95億62百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は7億18百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

特に北米においては、物流の混乱による商品入荷及び出荷遅延傾向が続いているものの、全体としては乳首ケアクリームや新商品カテゴリーである産前・産後ケア商品の売上が堅調に推移しております。

利益につきましても、海上輸送費をはじめとした物流費高騰が続いている他、研究開発費など積極的な販売管理費の使用もあり、前年同期を下回っております。今後は、北米に加えて、欧州や中国等での一層の事業拡大に向け、商品ラインアップの拡充やEコマースの強化、マーケティング活動、ブランド強化等の取り組みを進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、931億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億43百万円の減少となりました。流動資産は20億42百万円の減少、固定資産は16億98百万円の増加となりました。

流動資産の減少の主な要因は、商品及び製品が15億56百万円増加、その他が12億9百万円増加したものの、現金及び預金が62億42百万円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のその他が6億44百万円減少したものの、建物及び構築物が14億81百万円、土地が12億22百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は198億96百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億50百万円の減少となりました。流動負債は15億64百万円の減少、固定負債は6億14百万円の増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、賞与引当金が5億10百万円増加したものの、未払法人税等が9億85百万円減少、その他が9億88百万円減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、その他が5億14百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は732億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億6百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が15億57百万円減少したものの、為替換算調整勘定が21億30百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本国内及び世界各国での新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、現時点においても先行きは不透明であり、今後の動向や当社グループの業績に与える影響額の算定は非常に困難な状況であります。しかしながら、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う断続的な都市封鎖や移動制限の発出等は当面続くと予測し、2021年12月期及び2022年12月期の定量目標に関して、2021年2月10日に発表した「中期経営計画の修正に関するお知らせ」において見直しを行っております。

なお、当期における当社グループの通期業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び周辺事情を鑑み、2021年11月4日付にて、売上高943億円（前回予想比6.4%減）、営業利益132億円（前回予想比20.0%減）、経常利益146億円（前回予想比12.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益91億円（前回予想比18.0%減）に修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,163	30,920
受取手形及び売掛金	15,085	15,561
商品及び製品	8,256	9,813
仕掛品	350	668
原材料及び貯蔵品	2,768	3,413
その他	1,783	2,993
貸倒引当金	△178	△182
流動資産合計	65,231	63,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,212	8,693
土地	6,009	7,232
その他(純額)	10,040	9,396
有形固定資産合計	23,262	25,322
無形固定資産		
のれん	647	556
その他	2,310	2,035
無形固定資産合計	2,957	2,591
投資その他の資産		
その他	2,021	2,026
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,020	2,025
固定資産合計	28,241	29,939
資産合計	93,472	93,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,757	4,743
電子記録債務	1,670	1,612
未払法人税等	1,906	920
賞与引当金	952	1,463
製品自主回収関連費用引当金	—	24
返品調整引当金	53	—
訴訟損失引当金	7	7
その他	6,315	5,326
流動負債合計	15,664	14,100
固定負債		
退職給付に係る負債	440	460
株式給付引当金	205	286
その他	4,535	5,049
固定負債合計	5,181	5,796
負債合計	20,846	19,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	61,120	59,562
自己株式	△1,478	△1,478
株主資本合計	70,020	68,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	13
為替換算調整勘定	△129	2,000
その他の包括利益累計額合計	△116	2,014
非支配株主持分	2,722	2,755
純資産合計	72,625	73,232
負債純資産合計	93,472	93,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	73,838	69,426
売上原価	36,568	36,247
売上総利益	37,269	33,179
返品調整引当金戻入額	41	—
返品調整引当金繰入額	53	—
差引売上総利益	37,258	33,179
販売費及び一般管理費	24,596	22,735
営業利益	12,661	10,444
営業外収益		
受取利息	114	125
助成金収入	720	708
為替差益	—	274
その他	405	288
営業外収益合計	1,241	1,397
営業外費用		
支払利息	2	46
売上割引	179	—
為替差損	66	—
その他	84	21
営業外費用合計	332	67
経常利益	13,569	11,774
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	33	54
特別利益合計	36	59
特別損失		
固定資産売却損	21	1
固定資産除却損	57	36
関係会社株式売却損	170	—
減損損失	7	—
製品自主回収関連費用	—	866
特別損失合計	257	903
税金等調整前四半期純利益	13,349	10,930
法人税、住民税及び事業税	3,955	3,722
法人税等調整額	△157	△124
法人税等合計	3,798	3,597
四半期純利益	9,551	7,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	186	147
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,365	7,185

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	9,551	7,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	0
為替換算調整勘定	△961	2,078
その他の包括利益合計	△975	2,078
四半期包括利益	8,575	9,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,644	9,311
非支配株主に係る四半期包括利益	△68	99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当第3四半期連結累計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。また、従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が3,619百万円減少、売上原価が0百万円減少、販売費及び一般管理費が3,433百万円減少、営業外収益が0百万円、営業外費用が185百万円それぞれ減少したことで、売上総利益が3,618百万円、営業利益が185百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	31,586	27,040	5,740	9,470	73,838	—	73,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,405	216	3,876	28	6,527	△6,527	—
計	33,991	27,257	9,617	9,498	80,365	△6,527	73,838
セグメント利益	2,446	9,729	1,745	1,392	15,314	△2,653	12,661

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,653百万円には、セグメント間取引消去△154百万円、配賦不能営業費用△2,498百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	26,878	27,451	5,553	9,543	69,426	—	69,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,389	188	3,617	19	6,214	△6,214	—
計	29,267	27,640	9,170	9,562	75,641	△6,214	69,426
セグメント利益	1,686	9,161	1,354	718	12,920	△2,476	10,444

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,476百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、配賦不能営業費用△2,444百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準の適用) に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は日本事業セグメントで2,306百万円、中国事業セグメントで1,312百万円減少しております。また、セグメント利益は日本事業セグメントで185百万円減少しております。